

科目名	地方財政論	科目分類	■専門科目群 □総合科目群		
			経済 学科	□必修 ■選択	
			学科	□必修 □選択	
英文表記	Local Public Finance	開講年次	□1年 □2年 ■3年 □4年		
		開講期間	□前期 ■後期 □通年 □集中		
ふりがな	きはら たかし	実務家教員担当科目	○	修得単位	2単位
担当者名	木原 隆司	実施方法	■対面のみ □遠隔のみ □対面・遠隔併用		
授業のテーマ	人口減少等の地方の衰退が進み、他方、必要な地方分権改革がなかなか進まず、超高齢化の中で厳しい地方財政状況が継続しています。このような中、地方財政の実態と課題を包括的に理解し、あるべき地方行財政改革の方向を検討します。				
到達目標	地方財政支出、地方税、国庫支出金、地方交付税・交付金、地方債等の地方財政の実態と制度、地方財政の課題、地方行財政改革の方向を、経済理論を用いて説明できるようになります。				
授業概要	テキストに沿って解説していきます。教員の財務省等の中央官庁での経験等を交えることにより、現実的で分かりやすい講義に努めます。				
授業計画					
第1回	イントロダクション				
第2回	地方財政の実態（テキスト第1章）				
第3回	国と地方の機能分担（第2章）				
第4回	制度としての地方財政（第3章）				
第5回	超高齢社会と地方公共支出（第4章）				
第6回	地方公共支出の経済学（第5章）				
第7回	地方団体の行財政改革（第6章）				
第8回	広域連携と公民連携（第7章）				
第9回	地方税の体系と原則（第8章）				
第10回	地方税の改革（第9章）				
第11回	国庫支出金と財政調整（第10章）				
第12回	地方交付税・交付金と財政調整（第11章）				
第13回	地方債の発行と国の関与（第12章）				
第14回	地方財政の実践（社会教育、医療、介護等：第13章、第14章）				
第15回	まとめ				
第16回	定期試験				
授業時間外の学習	1. 講義のPPTを事前にDownloadして、良く読んだ上で、講義に臨んでください（2時間程度）。 2. 講義後は、「重要語句」とともに、論理を理解するように復習してください（2時間程度）。				
履修条件 受講のルール	テキストに沿って講義を進めるので、テキストを購入してください。				
テキスト	林吉嗣（2021）『新・地方財政』有斐閣ブックス				
参考文献・資料	中井・齋藤・堀場・戸谷（2020）『新しい地方財政論』有斐閣アルマ				
成績評価の方法	レポート等講義への貢献（40％）・定期試験（60％）を目安として、総合的に評価します。 ※出席回数が規定に満たなかった場合及び授業料その他納入金等の全額を納めていない場合は試験を受けることができません。				
オフィスアワー	毎週火曜日・木曜日 10：40～12：10 ※これ以外の時間帯は必ず事前に予約してください。				

成績評価基準	秀(100～90点)、優(89～80点)、良(79～70点)、可(69～60点)、不可(59点以下)
実務経験及び 実務を活かした 授業内容	担当教員は、財務省・外務省・経済企画庁等の中央官庁の参事官・部長・課長等、税務署長や国税不服審判所長、国際機関職員などの職務を通じて、財政・税制に深く関わってきました。この経験を学生の皆さんに伝えたいと思います。
学生への メッセージ	経済学の観点からは、財政学 (Theory of Public Finance, Economics of Government) はマクロ経済学やミクロ経済学の「応用経済学」です。「地方財政論」では地方の財政に特化しますが、マクロ経済学・ミクロ経済学を復習して、経済学的に制度や現象の裏付けを考えるようにしてください。